

回答日：2019年6月20日

就学援助制度 及び 教育費の私費負担の軽減に関する 政党アンケート調査

回答者（政党名）	国民民主党
----------	-------

《問1》 貴党は、就学援助制度の拡充 及び 教育費の私費負担の軽減に関心をお持ちですか。（選択式）

はい / いいえ

《問2》【質問1に「はい」と回答された場合】 就学援助制度の拡充 及び 教育費の私費負担の軽減における、貴党のこれまでの実績／取り組み内容を教えてください。（自由記述）

日本は就学前教育や高等教育における私費負担の割合が高く、重い負担となっていることから、教育に係る予算の確保・充実を図り、著しく低い日本の教育への公的負担を大幅に引き上げていくため、教育の無償化のための政策を打ち出してきました。

また、要保護児童生徒の就学援助費補助は、原則として小学校入学後に支給されていましたが、ランドセル等は小学校入学前に購入が必要であることから、国民民主党所属議員が国会質問や文部科学省への働きかけ、地方議員との連携を行った結果、全国で入学前の支給が広がっています。

《問3》 2019年7月参議院議員選挙の公約に、貴党は就学援助制度の拡充 及び 教育費の私費負担の軽減への取り組みを盛り込む予定ですか（現時点）。（選択式）

はい / いいえ

《問4》【質問3に「はい」と回答された場合】 公約に盛り込む予定の内容を教えてください。

<子育て支援の大幅拡充>

児童手当について、現行15歳までのところ、18歳まで引き上げます。

給付額も一律で月15,000円とします。

また、給食費は無償化し、学年費（副教材など）も補助します。

さらに、政策としては、以下のような内容も掲げています。

「貧困の連鎖」を断ち切るため、経済的理由で就学に困難をかかえる子どもへ学用品費等の援助を行う就学援助事業を拡充します。